

日 時 令和7年6月6日（金曜日）午前9時30分～（質問順1番から3番まで）

令和7年6月9日（月曜日）午前9時30分～（質問順4番から6番まで）

場 所 新宮町役場 3階 議事堂

質問順	氏 名	質問事項	具体的質問内容	答弁者
1 番	横大路 政之 議員	1) 令和7年度施政方針における観光振興とふるさと納税の今後の展望は	町長は令和7年度施政方針において、「未来を生きる世代に責任を持った持続可能なまちづくり」を掲げられた。その実現に向けて、町民が実感できる具体的な施策を推進していく必要性を強く感じている。 そこで、特に観光振興とふるさと納税という重要な政策分野における現状と課題及び今後の展望について、その真意を伺う。 1 新宮町には、立花山や相島など魅力的な観光資源が存在し、一定数の来訪者がある。しかしながら、現状では観光が町の産業として確立されているとは言えない。このような現状を踏まえ、今後さらに観光振興を図る意義や役割について、見解を伺う。 2 ふるさと納税による寄附金は減少傾向にあり、今後も継続する可能性が高いと認識している。今後は寄附金の目標額を適正化するとともに、返礼品の選定基準や供給体制における基本方針を明確にした上で取り組む必要があると考えるが、見解を伺う。 また、町にとってふるさと納税による寄附金は重要な財源となっているが、今後の状況によっては予算編成における依存度を低減せざるを得ない事態も想定される。 今後、財源としてふるさと応援基金をどのように位置づけるのか、現時点での見解を伺う。	町 長
2 番	温水 眞 議員	1) 小学校給食費無償化の早期実現と公平性確保は	令和7年2月25日に自民・公明両党と日本維新の会が結んだ3党合意では、給食無償化について「まずは小学校を念頭に、地方の実情等を踏まえ、令和8年度に実現する」と明記された。 文部科学省の2023年度調査によると、令和5年9月時点で全国の自治体の約3割が、給食を実施するすべての小中学校の児童生徒を対象に給食費無償化を実施している。また、給食未実施校や給食実施校でも給食を喫食しない児童生徒数は約61万人、給食実施校において給食の提供を受けていない児童生徒数は約28万5千人に上り、給食を食べられない児童生徒は給食費無償化による恩恵を受けられず、不公平感が生じる恐れがある。 新宮町では、物価高騰に伴う給食費の増額相当分を補助しているが、給食費負担は子育て世代にとって大きな負担である。早期に小学校給食費無償化を実施すべきと考え、次の3点を伺う。 1 町立小学校で給食を食べていない児童数の割合と主な理由は。また、これらの児童に対する栄養面や経済面での対応はどのように行われているか。 2 小学校給食費無償化を実施した場合に発生する町の新たな財政支出額はどのくらい見込まれるか。また、早期に給食費相当額を支給する考えはあるか。 3 町長は令和5年の所信表明において「公立小中学校における給食費無償化、地産地消及び食育の推進と安心安全のバランスの取れた美味しい学校給食づくり」を掲げられたが、食育の充実と家庭への波及効果について、食育やSDGsの観点からどのような検討をされているか。	町 長 教育長
3 番	庵原 伸一 議員	1) すべての子どもが平等に遊べるインクルーシブな公園環境を	1989年国連で採択された「子どもの権利条約」では、すべての子どもに遊ぶ権利があると謳われており、遊びに参加する機会が、障害の有無にかかわらず平等に保障されなければならないとされている。 障害の有無にかかわらず、すべての子どもたちが一緒に楽しめるインクルーシブな公園環境は、子どもたち全体の交流を促進し、相互理解を深める機会を創出できると思う。また、単に遊具を設置するだけでなく、利用しやすい向上や、利用者の意識啓発など、総合的なアプローチが必要であり、これにより、すべての子どもたちが平等に遊び、学び、成長できる環境を整備することができると考える。 そこで、次の2点について伺う。 1 現在、町内でインクルーシブな公園環境を実現している公園はあるのか。また、既存の公園ではどのような整備がなされているのか。 2 今後、インクルーシブな公園環境の整備計画はあるか。また、遊具の設置だけでなく、公園までのアクセス、周辺環境（トイレ、弾性舗装、ベンチ、日除け、ビクトグラムなど）、バリアフリー化や利用者への啓発活動など、長期的なビジョンなどの検討は。	町 長
4 番	大牟田 直人 議員	1) ボランティア活動を活性化する取り組みを	新宮町には、地域を支える様々なボランティア活動が行われており、協働のまちづくりを支える重要な存在となっている。しかしながら、新宮町では実際にどんな活動があるのか、参加するにはどうすれば良いのか、それらの情報をホームページなどで探すことは出来るが、わかりやすいとは言えない。 令和6年第3回定例会の一般質問において、町長より「どのようなボランティアがあるかPRする、一般の皆さんに簡単に目につくような手段を考えるほうが、先にやるべきこと」との答弁を踏まえ、ボランティア活動の魅力や情報を効果的に発信する仕組みの強化が必要であると考え、ボランティア活動の認知度向上や参加しやすい環境づくり、ボランティア活動の社会的価値を認め、参加意欲を高めることは、さらなるボランティア活動の参加人口の拡大や地域活力の向上につながると考え、次の2点を伺う。 1 どのようなボランティアがあるかPRする手段として、町が新たに取り組んでいることは。 2 近隣自治体で実施されているようにホームページでの行事ごとのボランティア募集や公共施設での掲示、ボランティア活動証明書の発行などの取り組みを本町でも実施できないか。	町 長
5 番	安武 久美子 議員	1) 熱中症リスクを軽減し、安全で快適な夏を過ごせる環境づくりを	近年、猛暑日が続き、熱中症による救急搬送が相次いでいる。特に、高齢者や子供、基礎疾患を持つ人は、命に関わる深刻な事態に陥るリスクが高く、深刻な社会問題となっている。 エアコンの使用は熱中症予防に有効ですが、昨今の電気料金の高騰などにより、使用を控える世帯が増える可能性があり、健康被害の拡大が懸念されます。 また、外出時の熱中症対策として、水分補給は必須ですが、外出の度に飲料水の購入することは（ペットボトル）プラスチック削減などSDGsの観点からも重要な課題と思われます。 こうした状況を踏まえ、町民の健康と安全を守るため、より効果的な猛暑対策が必要だと考え、次の2点について、見解を伺う。 1 町民が気軽に利用できるよう、公共施設などで、冷房完備の部屋を夏季限定で「クーリングシェルター」として開放できないか。また、利用者が安全に過ごせるよう、利用時間やアクセス方法など計画の検討について、見解を伺う。 2 SDGsの観点からも、マイボトルを持参する人が増えている。いつでも冷たい水が補給できる給水設備を公共施設に設置してはどうか。	町 長
6 番	江口 正明 議員	1) 地域コミュニティの再生に向けた具体策は	近年、社会経済環境の変化と価値観の多様化により、地域コミュニティの機能が著しく低下していると思われる。町内会、老人（シニア）クラブ、子ども会育成会などの地縁団体が担ってきた相互扶助や世代間交流、地域問題への対応といった重要な役割が失われつつある。 このままでは、地域の連帯感喪失、高齢者の孤立、防災力低下、子育て環境の悪化など深刻な社会問題を引き起こす恐れがある。地域コミュニティの再生・強化は本町の喫緊の課題と考える。 そこで、次の3点について伺う。 1 本町における行政区（自治会）、老人（シニア）クラブ、子ども会育成会の現状分析と、これらの組織が直面している具体的な課題について、どのように認識しているか。 2 第6次総合計画に掲げる協働のまちづくりの目標達成には、活発なコミュニティ活動が不可欠であると考え。現状の地域コミュニティの機能低下が、これらの目標達成にどのような影響を及ぼすと考えているか。 3 地域コミュニティの機能強化に向けて、その再生・強化を図り、住民の絆を深め、活力ある町づくりを推進すべきと考えるが、コミュニケーション基盤整備や交流促進のための支援、課題解決のための住民参画の具体的な方策など、見解を伺う。	町 長

※役場、シーオーレ新宮、そびあしんぐうにおいて、議会で継を行っています。ぜひ一度ご覧ください。

※お手元のパソコン及びスマートフォンから新宮町議会にアクセスしてください。議会で継・録画配信を行っています。ぜひご覧ください。

※傍聴の受付は、役場1階総合案内で、当日午前9時から行います。詳しくは、役場議会事務局 TEL 963-1737（直通）までお問い合わせください。